

食品産業景況DIマイナス幅拡大、経常利益悪化響く ～次期見通しは一転回復傾向、マイナス幅縮小へ～ ＜平成29年下半年食品産業動向調査＞

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、平成 30 年 1 月に「平成 29 年下半年食品産業動向調査^(※1)」を実施しました。

食品産業の景況DI^(※2)は、前回調査で2年ぶりに▲6.5 とマイナス値に転じましたが、今回調査では▲7.7 とさらにマイナス幅が拡大しました。

売上高DIのマイナス幅は縮小したものの、経常利益DI、資金繰りDIがいずれも低下しています。中でも、経常利益DIは 4.8 ポイント低下し、マイナス幅が拡大したことが景況DIを低下させた主要因とみられます。

景況DIの平成 30 年上半期見通しは▲1.1 となり、平成 29 年下半年に比べ 6.6 ポイント上昇し、マイナス幅は縮小する見通しです。

(※1) 本調査は全国の食品関係企業を対象に、平成9年から年2回、半期毎に実施しているものです。

(※2) DI (Diffusion Index = 動向指数) について

DIは、前年同期と比較して、「増加する（良くなる）」と回答した企業の割合から「減少する（悪くなる）」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

＜調査結果のポイント＞

○ 売上高・経常利益・資金繰りDIはいずれもマイナス値（資料:図1）

売上高DI ▲5.2 (2.8 ポイント上昇)、経常利益DI ▲15.1 (4.8 ポイント低下)、資金繰りDI ▲2.9 (1.8 ポイント低下) はいずれもマイナス値となりました。景況DIは、27 年上半期から 28 年下半年期までプラス値を継続してきましたが、前回調査で2年ぶりにマイナス値に転じ、今回調査でも▲7.7 (1.2 ポイント低下) と2半期連続でマイナス値となりました。

30 年上半期見通しは、売上高DI と経常利益DI が上昇し、景況DI (6.6 ポイント上昇し▲1.1) のマイナス幅は縮小する見通しです。

○ 地域別の景況DIはすべての地域でマイナス値（資料:図2）

景況DIを地域別にみると、すべての地域が▲0.7～▲17.9 幅でマイナス値となりました。中でも中国地方の低下が目立ち、▲17.9 (6.4 ポイント低下) となりました。

地域別の景況DIの30 年上半期見通しは、四国以外の地域で上昇する見通しです。

○ 30 年上半期は全業種で回復見通し、2業種はプラスに転じ改善期待（資料：図3）

業種別の景況D I は、前回調査と比べ製造業▲4.7（0.2 ポイント上昇）、卸売業▲18.0（9.5 ポイント低下）、小売業▲7.4（5.6 ポイント上昇）、飲食業 10.0（18.9 ポイント上昇）となり、飲食業以外の3業種でマイナス値となり、特に卸売業でマイナス値が大きくなっています。

業種別の景況D I の 30 年上半期見通しは全業種で上昇する見込みです。特に、製造業と小売業はプラス値に転じ改善が期待されます。

○ 販売数量DIはマイナス値、販売価格DIはプラス値、仕入価格DIは全業種で上昇（資料：図4、図5）

販売数量D I は、ほぼ横ばいで▲6.3 と、引き続きマイナス値となりました。販売価格D I は7.5 ポイント上昇し、15.1 とプラス値を維持しています。

30 年上半期見通しは、販売数量D I が 11.4 ポイント上昇し 5.1 とプラスに転じる見通しであり、販売価格D I は、ほぼ横ばいで 14.6 とプラス値維持の見通しとなっています。

仕入価格D I は 17.5 ポイント上昇し 55.1 となり、仕入価格が上昇していると回答している割合が増加しました。

仕入価格D I の 30 年上半期見通しは、44.9 となり 10.2 ポイント低下する見通しですが、依然として大幅なプラス値が続く見込みです。

○ 雇用判断DIは過去最大の不足感、設備投資DIは積極姿勢が続く（資料：図6、図7）

雇用判断D I は、平成 9 年の同調査開始以降で最大の 41.2 となり、深刻な労働力不足の状況は継続しています。雇用判断D I の 30 年上半期見通しは、29 年下半期からほぼ横ばいの 40.1 で雇用の不足感は高止まりする見込みです。

設備投資D I（平成 29 年下半期時点での平成 30 年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査に比べ 3.2 ポイント低下したものの 6.7 とプラス値を維持しています。

調査時点	平成 30 年 1 月 1 日
調査方法	郵送により調査票を配布し郵送により回収
調査対象	全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 7,007 社
有効回収数	全体で 2,357 社（回収率 33.6%） 《内訳》 製造業：1,577 社、卸売業：560 社、小売業：170 社、飲食業：50 社

図1 景況DI（全国）

（景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出）

（「増加（良い）」－「減少（悪い）」の割合）

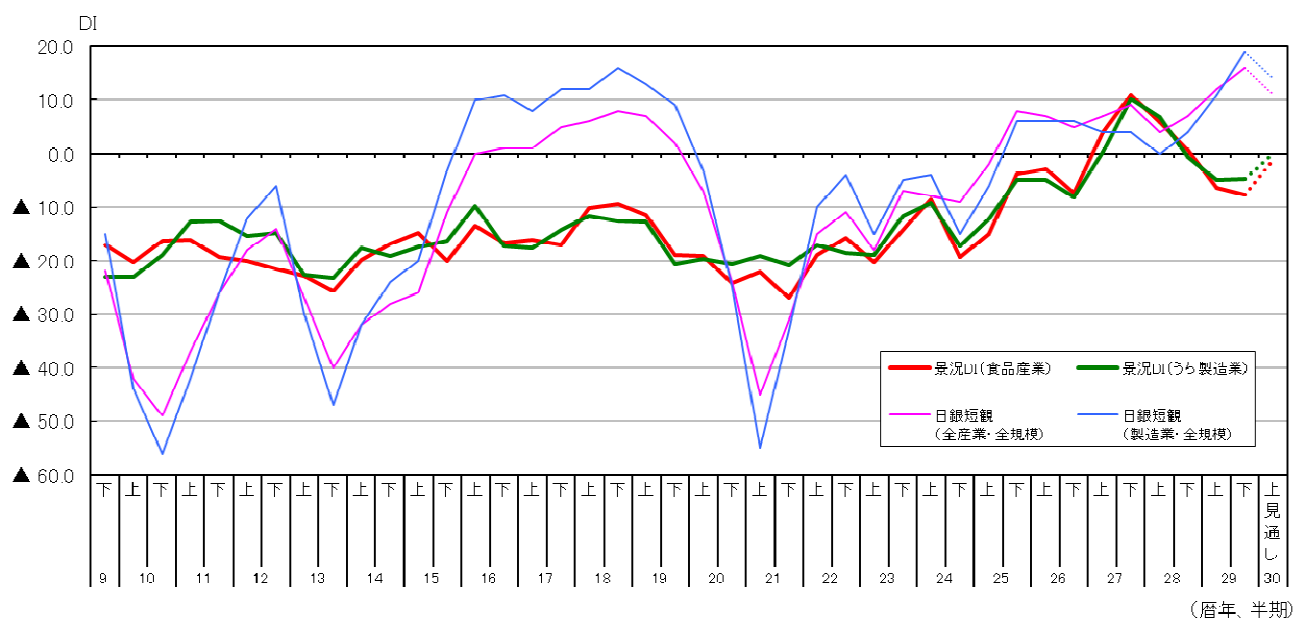
【実績】

○平成29年下半期の食品産業の景況DIは、前回（29年上半期）調査より1.2ポイント低下し、▲7.7となった。

○売上高DIは上昇、経常利益DI及び資金繰りDIは低下。

【見通し】

○食品産業の景況DIの30年上半期見通しは、6.6ポイント上昇し、▲1.1となる見通し。



（注）日銀短観は、毎年6月調査、12月調査の数値を用いた。

	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
食品産業	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.5	▲7.7(-1.2)	▲1.1(+6.6)
うち製造業	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲4.7(+0.2)	0.1(+4.8)

（ ）は前回との差

【参考】売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIの推移

		25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
食品産業	売上高DI	9.0	9.2	▲ 0.4	13.2	22.4	9.6	2.6	▲ 8.0	▲5.2(+2.8)	6.9(+12.1)
	経常利益DI	▲ 12.4	▲ 10.3	▲ 13.0	1.5	10.8	6.1	▲ 1.8	▲ 10.3	▲15.1(-4.8)	▲5.8(+9.3)
	資金繰りDI	▲ 7.9	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 2.8	▲ 0.2	2.1	1.1	▲ 1.1	▲2.9(-1.8)	▲4.5(-1.6)
うち製造業	売上高DI	7.2	8.6	1.9	9.9	21.9	12.7	▲ 0.4	▲ 7.1	▲0.7(+6.4)	8.6(+9.3)
	経常利益DI	▲ 14.6	▲ 14.5	▲ 15.9	▲ 4.0	9.7	6.6	▲ 2.9	▲ 6.7	▲11.0(-4.3)	▲3.6(+7.4)
	資金繰りDI	▲ 7.5	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 4.9	▲ 1.0	1.5	1.3	▲ 1.1	▲2.5(-1.4)	▲4.8(-2.3)

（ ）は前回との差

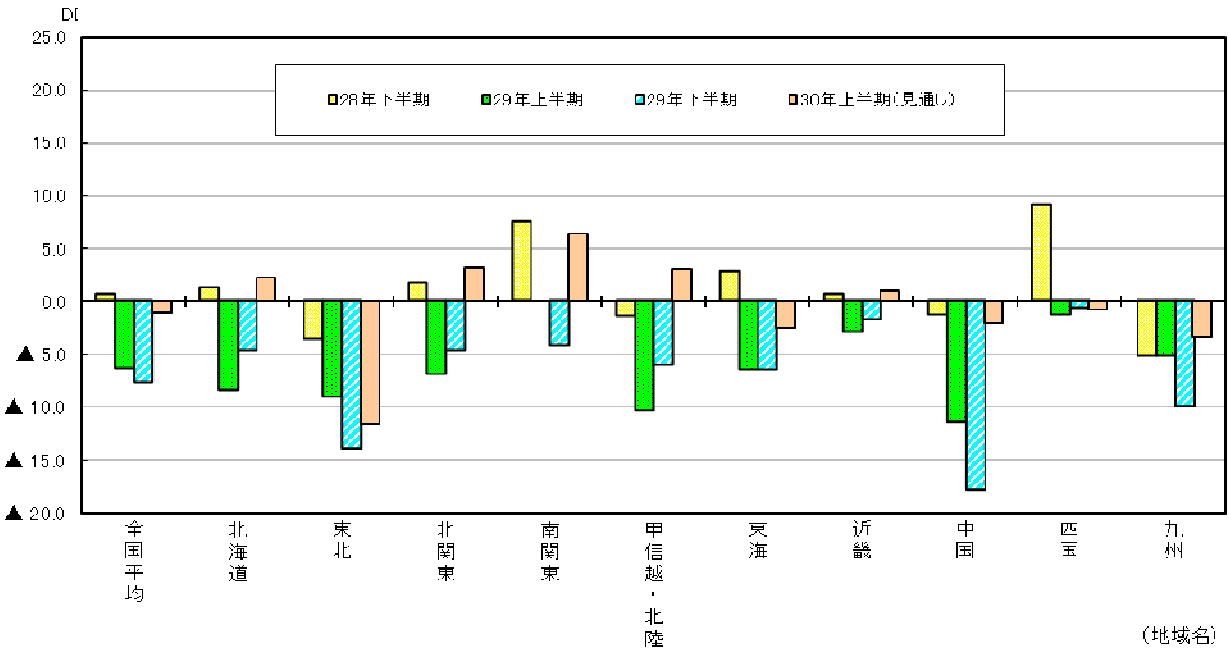
図2 景況D I（地域別）

【実績】

○29年下半期の地域別景況D I は、すべての地域が▲0.7～▲17.9幅でマイナス値となった。中でも、中国地方の低下が目立ち、6.4ポイント低下し▲17.9となった。

【見通し】

○先行き30年上半期の地域別景況D I は、四国を除く10地域中9地域で上昇の見通し。



	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
全国	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 7.3	4.0	11.0	5.9	0.6	▲ 6.4	▲7.7(-1.3)	▲1.1(+6.6)
北海道	13.6	3.8	▲ 10.8	▲ 5.3	9.3	1.3	1.3	▲ 8.5	▲4.7(+3.8)	2.3(+7.0)
東北	▲ 9.4	▲ 11.7	▲ 14.5	1.4	8.2	0.3	▲ 3.6	▲ 9.2	▲14.0(-4.8)	▲11.6(+2.4)
北関東	▲ 2.6	▲ 3.0	0.4	7.5	11.7	6.6	1.7	▲ 7.0	▲4.7(+2.3)	3.1(+7.8)
南関東	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 6.4	6.9	10.7	13.3	7.6	0.0	▲4.3(-4.3)	6.4(+10.7)
甲信越・北陸	▲ 5.5	▲ 1.4	0.8	8.9	21.0	3.8	▲ 1.5	▲ 10.5	▲6.1(+4.4)	3.0(+9.1)
東海	▲ 6.4	▲ 5.3	▲ 13.5	3.9	7.4	8.3	2.8	▲ 6.5	▲6.6(-0.1)	▲2.5(+4.1)
近畿	▲ 0.5	0.9	1.8	5.6	13.4	7.9	0.6	▲ 3.0	▲1.8(+1.2)	1.0(+2.8)
中国	▲ 9.4	▲ 0.4	▲ 10.3	0.9	10.1	10.3	▲ 1.3	▲ 11.5	▲17.9(-6.4)	▲2.0(+15.9)
四国	0.1	0.0	▲ 2.3	4.2	7.6	7.0	9.1	▲ 1.3	▲0.7(+0.6)	▲0.8(-0.1)
九州	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 13.7	4.0	8.6	0.2	▲ 5.2	▲ 5.3	▲10.0(-4.7)	▲3.4(+6.6)

()は前回との差

(注) 地域の区分

北海道……北海道

東北……青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東……茨城県、栃木県、群馬県

南関東……埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

甲信越・北陸……新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県

東海……岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿……滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国……鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国……徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州……福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県（沖縄県除く）

図3 景況DI（業種別）

【製造業】

○29年下半期の景況DIは0.2ポイント上昇し▲4.7となった。
○30年上半期の景況DIは4.8ポイント上昇し0.1となる見通し。

【卸売業】

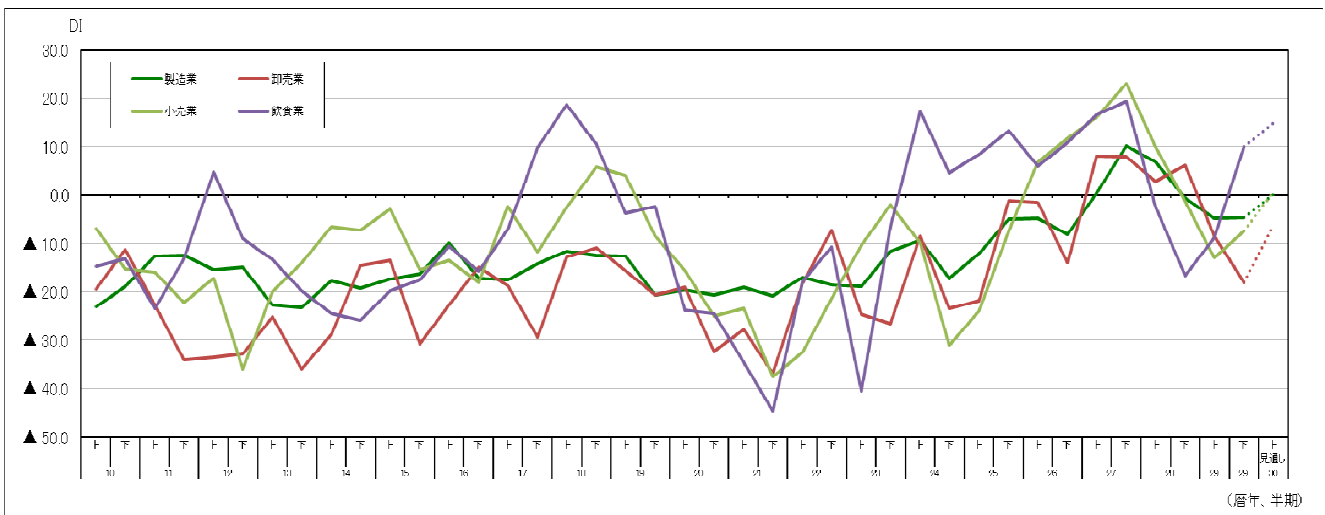
○29年下半期の景況DIは9.5ポイント低下し▲18.0となった。
○30年上半期の景況DIは11.6ポイント上昇し▲6.4となる見通し。

【小売業】

○29年下半期の景況DIは5.6ポイント上昇し▲7.4となった。
○30年上半期の景況DIは8.0ポイント上昇し0.6となる見通し。

【飲食業】

○29年下半期の景況DIは18.9ポイント上昇し10.0となった。
○30年上半期の景況DIは4.8ポイント上昇し14.8となる見通し。

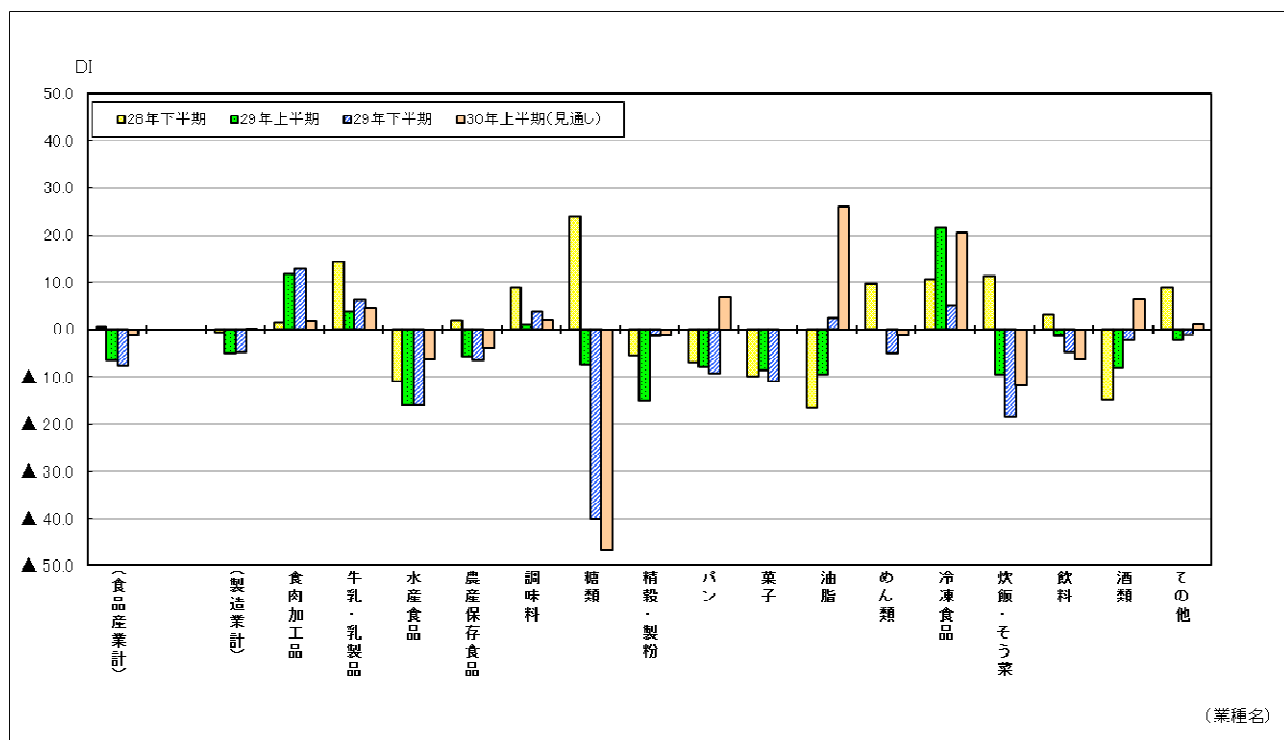


	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
製造業	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 8.2	0.3	10.2	6.9	▲ 0.7	▲ 4.9	▲4.7(+0.2)	0.1(+4.8)
卸売業	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 14.1	8.0	7.9	2.9	6.2	▲ 8.5	▲18.0(-9.5)	▲6.4(+11.6)
小売業	▲ 7.5	6.8	11.7	16.0	22.9	9.9	▲ 1.3	▲ 13.0	▲7.4(+5.6)	0.6(+8.0)
飲食業	13.2	5.9	10.8	16.5	19.4	▲ 2.4	▲ 16.7	▲ 8.9	10.0(+18.9)	14.8(+4.8)

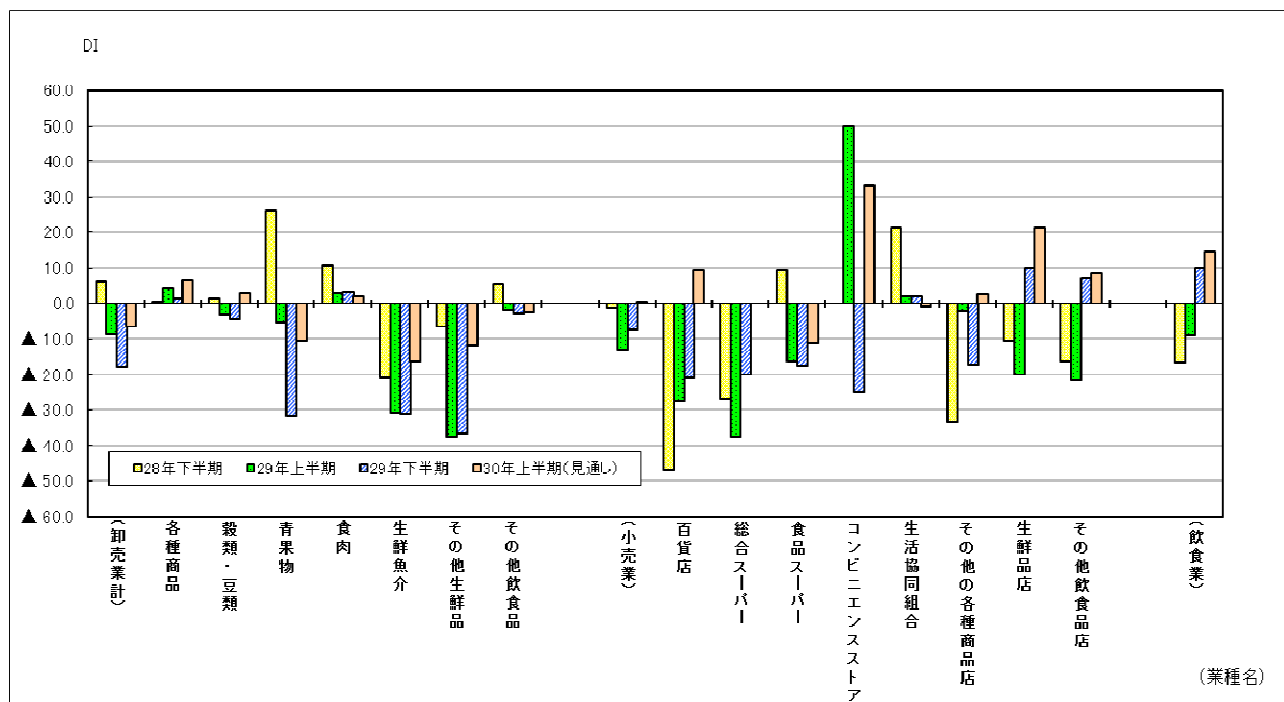
()は前回との差

[参考] 景況D I（業種別詳細）

製造業



卸売業、小売業、飲食業



【販売数量】

○30年上半期の販売数量D Iは11.4ポイント上昇し5.1となる見通し。

○29年下半期の販売価格D Iは7.5ポイント上昇し15.1となった。

○30年上半期の販売価格D Iは0.5ポイント低下し14.6となる見通し。



図5 仕入価格D I（「上昇」－「低下」の割合）

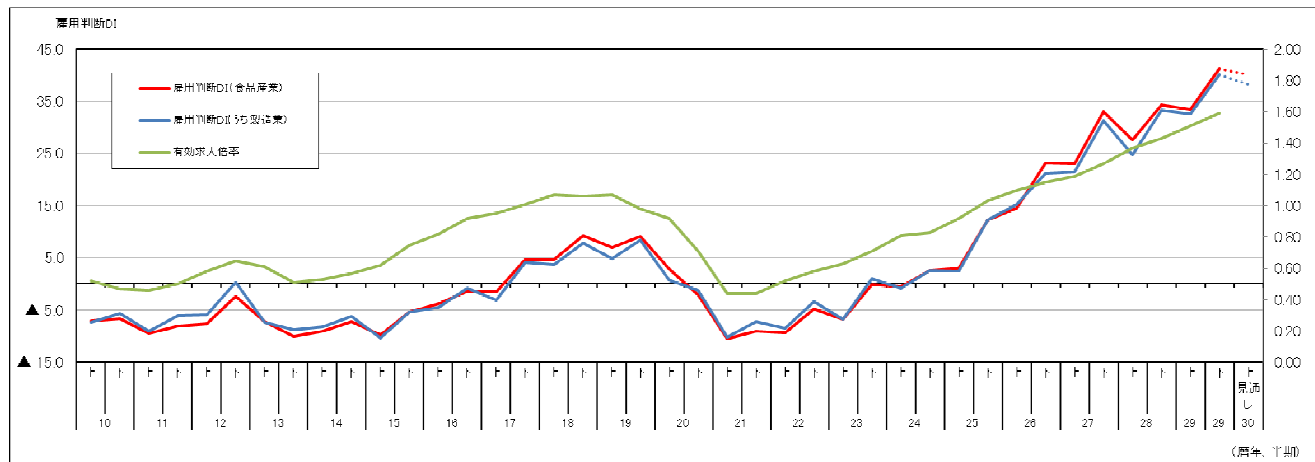
○29年下半期の仕入価格D Iは17.5ポイント上昇し55.1となった。

○30年上半期の仕入価格D Iは10.2ポイント低下し44.9となる見通し。



図6 雇用判断D I（「不足」－「過剰」の割合）

○29年下半期の雇用判断D Iは7.8ポイント上昇し41.2となり、労働力の不足感は継続。
○30年上半期の雇用判断D Iは1.1ポイント低下し40.1となり、労働力の不足感は続く見通し。



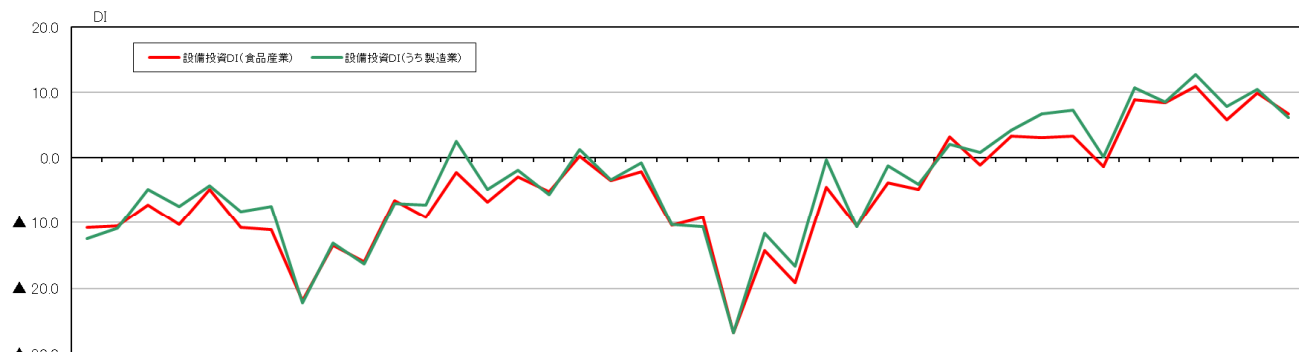
（注）有効求人倍率は、新規卒卒者を除き、パートを含む。毎年6月、12月の季節調整値を用いた。

	25年下半期	26年上半期	26年下半期	27年上半期	27年下半期	28年上半期	28年下半期	29年上半期	29年下半期	30年上半期見通し
食品産業	12.2	14.5	23.2	23.1	33.0	27.6	34.2	33.4	41.2(+7.8)	40.1(-1.1)
うち製造業	12.3	15.2	21.2	21.5	31.3	24.7	33.3	32.6	40.1(+7.5)	38.2(-1.9)

（ ）は前回との差

図7 設備投資D I（「増加」－「減少」の割合）

○設備投資D I（平成29年下半期時点での平成30年通年の設備投資額の見通し）は、前回調査（29年上半期）より3.2ポイント低下し6.7とプラス値を維持。



10上10下11上11下12上12下13上13下14上14下15上15下16上16下17上17下18上18下19上19下20上20下21上21下22上22下23上23下24上24下25上25下26上26下27上27下28上28下29上29下
(10) (11) (12) (13) (14) (15) (16) (17) (18) (19) (20) (21) (22) (23) (24) (25) (26) (27) (28) (29) (30)

上段は調査時期、（ ）内は見通し年

（注）年度途中に行う上半期調査に比べ、年初に行う下半期調査の方が、設備投資に対して弱含みの数値が出る傾向がある。

調査時期 (見通し年)	25年下半期 (26年)	26年上半期 (26年)	26年下半期 (27年)	27年上半期 (27年)	27年下半期 (28年)	28年上半期 (28年)	28年下半期 (29年)	29年上半期 (29年)	29年下半期 (30年)
食品産業	3.1	3.3	▲ 1.3	8.9	8.4	10.9	5.8	9.9	6.7(-3.2)
うち製造業	6.7	7.3	0.1	10.7	8.5	12.7	7.9	10.5	6.2(-4.3)

（ ）は前回との差